

# 「万人の健康を通じたSDGsの達成」に関する安倍総理 (政府インターネットTVより)

## 1. 安倍総理のスピーチ内容

日本とUHC(※注1)2030等が共催する「UHC(※注1):万人の健康を通じたSDGsの達成」をスピーチ。

概略は、以下の通りでした。グローバル化の進展は人類に大きな恵みをもたらしていますが、同時に格差が拡大していくのではないかという不安や不満の声も拡大しています。また、国際社会は、気候変動、テロ、難民問題のほか、感染症、人間の安全保障を脅かす様々な脅威に直面しています。

こうした問題にしっかり向き合い、誰一人取り残さない社会の実現という2030アジェンダの理念を実現する上で、保健、とりわけユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、略してUHCの推進は、その欠くべからざる重要な一部です。

UHC達成に向けた国際的取組は大きく進展を見せています。アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップを掲げた昨年のTICADVIでは、UHC達成の参考となる道筋や行動を提示するUHC in Africaという政策枠組みを示しました。本年には様々な取組の連携を図るプラットフォームであるUHC2030が発足しました。

しかし、私たちの歩みは始まったばかりです。医師や看護師、コミュニティー・ヘルスワーカーの拡充、医薬品の供給・管理体制の構築、そして誰もが負担可能な範囲で基礎的な医療を受けられる財政制度の構築への道のりは険しく、課題は山積しています。

私たちはこの1年間、国際保健分野に新しいリーダーを迎えました。グテーレス国連事務総長、テドロスWHO事務局長、シュタイナーUNDP総裁の着任は、今後の取組を質的に飛躍させる又とない機会であり、彼らの強いリーダーシップに期待しています。

国際保健は、2000年の九州・沖縄サミット以来、世界のリーダーが議論すべきトップアジェンダの一つになりました。日本政府は昨年のG7伊勢志摩サミットやTICAD VIでも国際保健を大きな柱と位置づけ、UHCを推進してきました。今後とも国連でのハイレベルな場や横浜で開催されるTICAD 7などの場を活用し国際保健に関する議論を一層深めたいと考えています。

一方、UHCを達成するためには、分野横断的な取組が必要です。都市に集中する人口、アジア諸国を中心とする高齢化といった社会の変革の中で、我々はUHCを追求する必要があります。我が国は、昨年、アジア健康構想を策定し、高齢化社会とUHCに関する我々の経験をアジアの多くの国に共有する考えです。

更に持続的かつ包摂的なUHCのためには多くのリソースも必要です。そのためには、途上国の国内資金、国際機関やドナー国の支援に加え、民間ビジネスや市民社会のリソースを動員し、共にUHC達成に活用するための枠組みが重要なのではないのでしょうか。

日本は、本年12月にUHCフォーラム 2017を世銀やWHO、UNICEF、UHC2030などと共に東京で開催します。UHCフォーラムでは、本日の議論を基に、UHCを実践的に進めるための方策について議論を深めたいと考えています。

UHCへの取組は、2030年、そして更にその先を見据えた未来への投資です。本日のイベント及び12月のUHCフォーラムが具体的な一歩を踏み出す機会になると確信しています。ここにいる各界のリーダーの皆様と東京でお会いするのを楽しみにしています。御清聴ありがとうございました。

#### (※注1)UHC

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC:Universal Health Coverage)の略称であり、UHCとは、全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられる状態を指します。世界銀行グループは、2030年までに極度の貧困を撲滅すること、繁栄の共有を促進することを大きな目標として掲げています。これらを成し遂げるためにUHCの達成は最重要課題の一つです。

## 2. 今後の展開について

### 日本政府との連携

2011年、世界銀行と日本政府は、日本の国民皆保険制度の50周年の機会を捉え、日本のUHCに係る知見の途上国への適用可能性を探るため、11か国を対象に共同研究を開始いたしました。本共同研究の成果の共有を図るため、2013年12月に「保健政策閣僚級会合」を東京で、2014年秋に報告書の出版記念イベントをワシントンDC及び東京で開催いたしました。世界銀行は、引き続き日本政府と協働しながら、様々な機会を活用して共同研究の内容を発信するとともに、途上国がそれぞれの状況に応じてUHCを導入するための技術支援を提供していきます。

### 開発パートナーとの連携

世界銀行グループは、UHC達成にむけて開発パートナーと連携しています。2013年の保健政策閣僚級会合においてキム総裁は、世界銀行グループと世界保健機関(WHO)が互いに協力して、次の2つの野心的な目標の達成に向けて力を注いでいくことを発表いたしました。

### 2030年までに医療費の自己負担が原因で貧困に陥る人をなくすこと

2030年までに、途上国の人口の80%が基礎的保健医療サービスにアクセスできるようにすること  
また、世界銀行グループはJICAとの協力関係をさらに強化するため、JICA—世界銀行ハイレベル対話等を通じて、連携協議を継続的に行っています。2016年2月には、JICA及びWHOと共同で職員の能力強化研修を実施いたしました。

### 感染症への対応

西アフリカ地域におけるエボラ出血熱の流行の経験でわかったことは、感染速度の速い感染症の場合、既存の対応方法では間に合わないということでした。将来的な感染症の流行に適切に対応するためには、強固な保健システム構築のための「事前準備(preparedness)」への投資と、人材と資材の供給に迅速に対応するための関係者間の緊密な協調体制の確保が重要です。これらに加え、緊急資金の提供と対応チームの配備を即座に行うことが必要です。世界銀行は、G7及びG20の要請に応じ、WHO等と協働し、Pandemic Emergency Financing Facility(PEF)と呼ばれる、民間保険を活用した緊急時の資金動員の仕組みの導入を図っているところです。

### 3. 具体策の一例について

2016年8月26日

パートナーたちによるアフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジの促進のためのフレームワークの公表:

世界銀行とグローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)が240億ドルの支援を表明

ナイロビ-第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に参加したアフリカ各国の元首・首脳およびパートナーたちは本日、アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成に向けた取組への決意を新たにした。また、こうしたアフリカ各国の保健制度改革への努力に対して世界銀行とグローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)は、今後3~5年間で240億ドルを支援する事を表明した。この発表は、2日間にわたるTICAD VI開催に先駆け行われたものである。TICADは、アフリカの開発をテーマに日本が主導する主要な国際会議であり、今年のTICADの重点事項の一つとしてアフリカにおけるUHCの推進が挙げられている。「アフリカ諸国は、人材という最も必要とされる資本への投資の拡大を通じて、グローバル経済における競争力を高める事ができる。そのために欠かせないのが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた取組の加速化と、誰もがどこにいても、健康で生産的な人生を送る事ができる社会の実現だ。」と、世界銀行グループのジム・ヨン・キム総裁は述べた。

また、世界銀行と世界保健機関(WHO)は、日本政府、国際協力機構(JICA)、グローバルファンド、アフリカ開発銀行と共に、「アフリカにおけるUHC実現に向けた政策枠組み」を立ち上げた。同枠組みは、アフリカ地域におけるUHCの全体像を俯瞰するとともに、資金確保、サービスの提供、脆弱層の重視、主要セクターの活用や政治的リーダーシップの確保など、保健分野での成果を高めるために不可欠な重点分野を特定している。「5月のG7伊勢志摩サミットで、私はTICADも念頭に、公衆衛生危機への対応強化のためのグローバル・ヘルス・アーキテクチャーの強化、危機への備えにも資するUHC推進の議論を主導した。(中略)『UHC in Africa』は、各国のオーナーシップの下、国際社会が協力しUHCを達成するための参考となる道筋や具体的行動を提示する。」旨、日本の安倍晋三総理大臣は述べた。

世界銀行とグローバルファンドによる今回の支援表明は、今後数年間のアフリカにおけるUHC達成に向けた取組を着実に進めるための努力の一環である。日本政府は、アフリカにおけるUHC達成に向けた進捗状況についての世界銀行とWHOによる年次報告の作成を支援していく。さらに、世界銀行とWHOは、UHC達成に向けた進捗状況を検証する初のハイレベル年次会合を東京で2017年に開催することに同意している。

世界銀行グループは、国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)を通じ、グローバル・ファイナンス・ファシリティ、栄養の潜在力(Power of Nutrition)、早期幼児ケア、感染症拡大に対する準備・備え、貧困層支援、危機への備えと対応、民間セクターの活用といったUHC達成に欠かせない分野で、今後5年間で150億ドルの支援を進めていく。今回の支援表明は、IDA第18次増資交渉の成功裏の妥結を前提とするものである。

グローバルファンドによる2017~2019年の期間の90億ドルの支援には、60億ドルのエイズ・結核・マラリア対策の事業と、30億ドルの保健システム強化が含まれる。保健システム強化には、調達システムとサプライチェーンの強化、データの品質とデータ管理システムの向上、保健医療分野の人材育成など、UHC達成に欠かせない分野への投資が含まれている。今回の支援表明は、2016年9月に始まる3年増資サイクルで130億ドルの調達を前提とするもの

である。「エイズ、結核、マラリアの治療と予防は、保健システムの負荷軽減に極めて重要であるが、保健関連の持続可能な開発目標とUHC実現に向けた取組を大幅に加速するために、グローバルファンドは強靱で持続的な保健システムの構築にも積極的に投資をしている。」と、グローバルファンドのマーク・ダイブル事務局長は述べた。保健への投資が各国に利益をもたらす事は明らかだ。しかし、保健医療サービスの提供と資金確保には多くの課題が残っている。「2014年、アフリカ諸国は約1,260億ドルの国内資金を保健医療に費やしており、WHOは今後10年間でさらに毎年650億から1,150億ドルの国内資金を動員できると見積もっている。WHOはそれらの資金を動員し、最も効果的に活用するための政策策定においてアフリカ各国を支援している。」と、WHOのマーガレット・チャン事務局長は述べた。

世界銀行グループ、日本政府、民間セクターのパートナーは今年、致命的な感染症の蔓延を回避するために迅速に資金を提供できる革新的なグローバル・メカニズム、パンデミック緊急ファシリティを設立した。同ファシリティは、感染症リスクに対する世界初の保険市場を立ち上げ、今後起こりうる感染症大流行への備え、ならびに各国の保健システム強化に対し、地球規模および国レベルでの更なる投資の促進を目的としている。

以上